

# 大阪府リサイクル製品(なにわエコ良品)認定制度のあり方について (環境審議会答申の概要)

## 1 大阪府リサイクル製品認定制度の経緯

### 1. 制度の概要

#### 【目的】

- 環境への負荷の少ない循環型社会の構築
- リサイクル製品の生産者をはじめとするリサイクル関連産業の育成
- 認定製品をはじめとするリサイクル製品の消費者への普及

#### 【経過】

- 大阪府循環型社会形成推進条例に基づき、平成 16 年 4 月に創設  
平成 16 年度以降、年 2 回、製品の募集及び認定を実施 (認定期間は 3 年)

#### 【認定対象製品】

- 府内で発生する循環資源を使用し、日本国内で製造された製品

### 2. 認定等の現況

- 平成 27 年 3 月 1 日現在の認定製品数は 276
- 認定製品の内訳は、土木・建築資材が約 73%、日用品・事務用品が約 27%
- 認定製品に対する府民の認知度は 4 %であったが、「ぜひ買いたいと思う」「機会があれば買いたいと思う」は 94%
- 認定事業者の 85%が、府の認定は「販売に欠かせない」又は「あったほうがよい」としている

図1 認定マーク



## 2 見直しにあたっての基本的な考え方

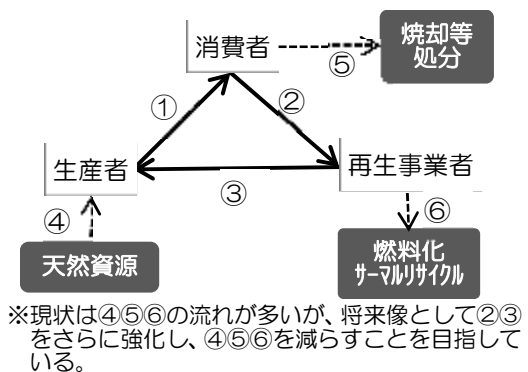
### 1. 目指すべき「質の高いリサイクル」について

- 大阪府循環型社会推進計画(平成 24 年 3 月策定)では、リサイクルの質の確保と向上の観点から、使用済品を素材へリサイクルするなど、繰返しリサイクルが可能な「より質の高いリサイクル」を優先することを基本方針としている

### 2. 認定制度の課題と見直しの基本的な考え方

- ・「より質の高いリサイクル」(循環資源の質に応じたマテリアルリサイクル)を推進する必要がある
- ・認定製品には、繰返しリサイクルされているものが少ない
- ・制度・対象品目・認定基準について、点検・評価・見直しがほとんど行われていない
- ・販売実態がない・実績が上がっていない認定製品がある
- ・認定製品は、府民に身近な日用品・事務用品が少ないため、府民の認知度が低く、府民が見かけることが少ない
- ・認定製品を買いたいと考えている府民もいるが、購入の機会も少ない
- ・認定事業者の中には、認定を「品質の保証」として活用している例がある

図2 リサイクルに関する循環資源の流れ



「繰返しリサイクルされている製品」を認定するための新たなスキームを設けることが必要 ⇒ 3.1.&2.(1)

リサイクルに関する施策等の現状を踏まえ、回収・リサイクル・製品利用を促進する仕組みや、実際のリサイクル製品の利用の状況により、対象製品を見直すことが望ましい ⇒ 3.2.(2)

府民に身近なリサイクル製品については、普及・PRの取組みをさらに強めるとともに、認定制度の趣旨を周知 ⇒ 3.3.

## 3 リサイクル製品認定制度の今後のあり方

### 1. 認定制度のスキームの変更

- 「繰返しリサイクルされている製品」を認定するための新たなスキームを設け、2段階の認定とすることが必要
- 使用済品がマテリアルリサイクルに馴染まない製品<sup>\*</sup>についても、リサイクル促進の観点から、引続き認定の対象とする  
※使用済品を素材として利用し難い製品。土壌改良資材、トイレトーパー等。

### 2. 対象製品の見直しの考え方

#### (1)「繰返しリサイクルされている製品」の認定の考え方

- 「素材としてのリサイクル」や「使用済品の回収」の可能性の観点から、次のとおりとすることが適当
  - ・使用済品を、生産者が自ら回収し、リサイクルすること
  - ・使用済品の回収ルートがある程度確立しており、リサイクルされる見込みが高いこと

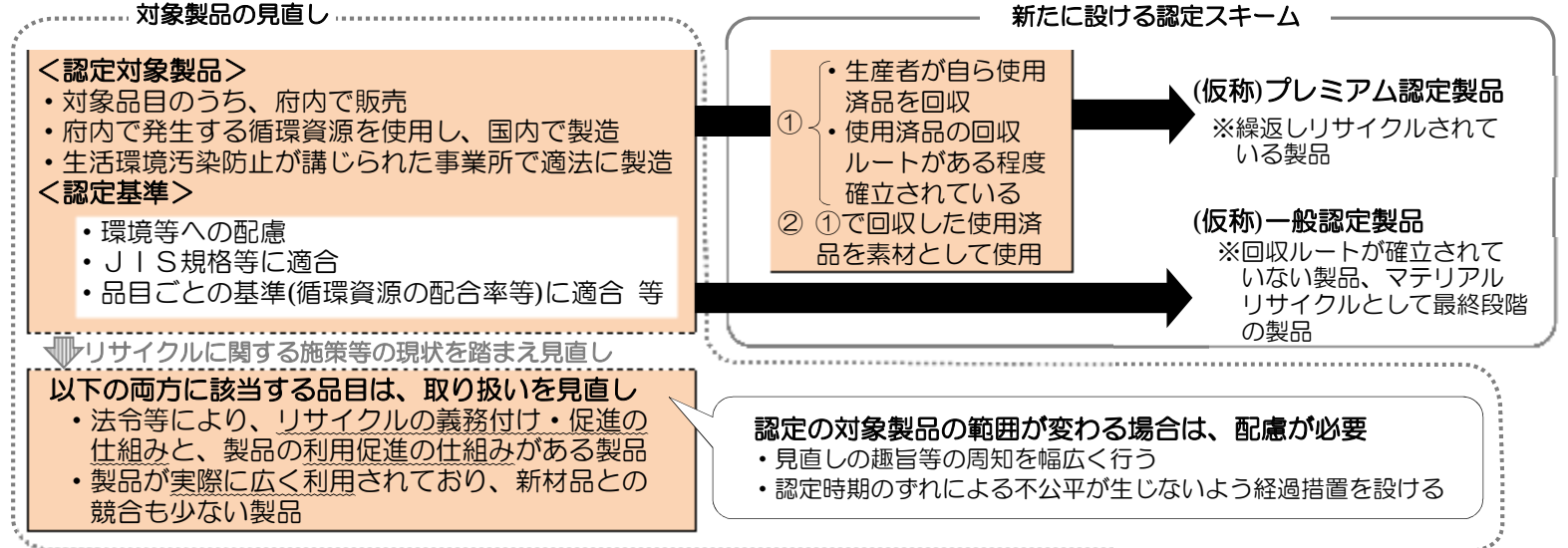
#### (2)現在の対象製品の見直しの考え方

- リサイクルに関する施策等の現状を踏まえ、「法令等によりリサイクルの義務付け・促進の仕組みと製品の利用促進の仕組みがある製品」については、実際の利用状況を踏まえた上で、認定制度による支援の必要性を再検討することが適当

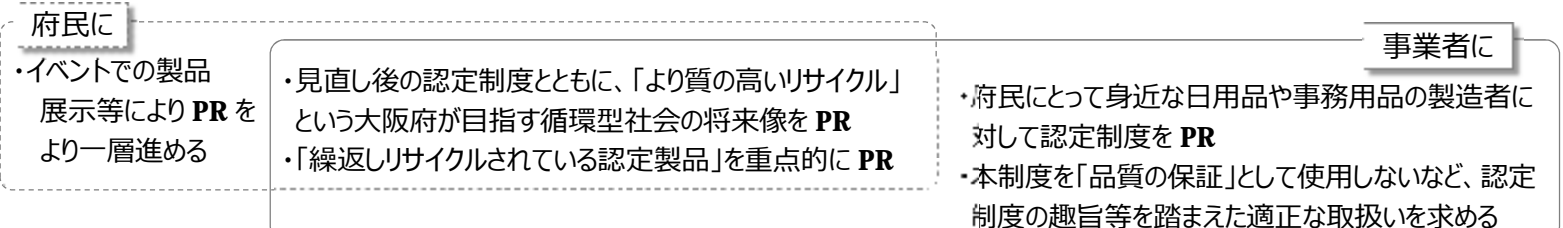
#### モデルケース 再生舗装材

- ・素材であるコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊は、建設リサイクル法によりリサイクルが義務付け
  - ・「再生舗装材」の利用を、国・府等は指針等によって義務付け
  - ・実際に再生材を幅広く利用
- 現行の認定品目である「再生舗装材」については、認定制度による支援の必要性が低くなっており、対象品目としての取り扱いを見直すことが適当

図3 見直し後の認定制度の概要



### 3. 普及・PRの取組みの推進



### 4. 認定制度の点検・評価

- 認定事業者に毎年販売実績の報告を求めると、今回の見直し後の認定制度が「より質の高いリサイクル」を推進する制度として適切に運用されているか、PDCAサイクルによる点検・評価を行うことが必要